

世界同時利上げ、金融関連の過熱調整注視

海外で銀行株下落、金融不安は抑制も「行き過ぎ」修正余地

2026/9/18 (金)

世界的に同時利上げ局面となるなか、金融関連では過熱調整が注視される。16日には米FRBがFOMCで利上げを決め、利上げ継続の可能性が示唆されたが、米国株市場やMSCI世界株指数では銀行株指数が大幅安となり、4月以降の上昇トレンドの下抜け攻防に直面してきた。各国の中銀ともに小幅利上げが予想され、金融不安の広がりには抑制されると見られている。それでも現在はAI関連の循環取引やプライベートクレジット、不動産関連などで過熱感があり、金融関連での行き過ぎ修正余地は無視できない。

銀行株下落、4月以降の上昇基調の下抜け攻防

「AIの急速な台頭は新たな金融安定リスクを生み出しており、関連インフラへの支出はすでに世界経済に影響を与えるほどの規模に達している」、「AIブームは企業収益ではなく、債務やプライベートクレジットによって資金調達されるケースが増えており、資金の多くが不透明で相互に関連しているため（循環取引等）、綿密な調査が必要」――。

国際決済銀行（BIS）のデコス総支配人は9月10日、このような警鐘を発している。世界の金融面は現在、AIやプライベートクレジット（ファンドなどノンバンクによる融資）、不動産関連などで過熱感が出ている。その中で世界的に同時利上げ局面入りとなるなか、各国でのインフレ上昇懸念や長期金利の上昇、中東情勢の不透明感などもあって、過熱調整のリスクが警戒されそうだ。

16日には米FRBがFOMCで利上げを決め、利上げ継続の可能性が示唆された。利上げ開始の理由としては、AI・データセンター関連などでの「資金需要の強さ」に対しての一定の引き締め目的も指摘されている。

その中で同日には、米国株市場やMSCI世界株指数で銀行株指数が大きく下落。4月以降の上昇トレンドの下抜け攻防に直面している。あくまでも短期的な株高過熱の調整範囲内とはいえ、日本株市場では金融など非製造業の影響度が大きいTOPIX総合指数や、東証・銀行業指数などの金融関連株について、短期株安の要因として注視される。

米国の代表的な銀行株指数・KBW銀行株指数に関しては、「月間安値÷前月の月間安値」による騰落率が9月16日時点で-4.2%の下落率となってきた。最近では3月の-7.0%のほか、昨年4月の-11.0%、3月の-11.0%以来のマイナス幅となっている。過去実績ではタイムラグケースを含めて、TOPIXや東証・銀行業指数が同程度の下落となるケースも見られている。

過去にはFRBによる利上げ局面入り後、米国株市場やMSCI世界株指数での銀行株指数は、タイムラグケースを含めて株高モメンタムの一服からの上げ渋りや、天井高値到達からの反落局面入りが連動観測されてきた。

現在の日本株の場合、米国での利上げ局面入りに加えて、日本での「約30年ぶり」金利高水準と日銀の利上げ積極化に直面している。過去、現在のような米日での大幅な金利上昇のあと、日本株市場でのTOPIXなどは、時間差を経て月間高値の切り下がりや反落場面が観測されている。

今回のFRB利上げについては、インフレ上振れリスクの「未然予防的な先制対応」となっている。そのため今後の利上げ予想は、残り2-3回程度の小幅化が予想されている。それでも現在と同じような慎重な利上げ開始となった2015年12月（+0.25%幅利上げ）の場合、米KBW銀行株指数は同月の月間高値から、2カ月後となる2016年2月の月間安値は-27.2%という大幅な株安に見舞われている。

過去慎重利上げでも米銀株は20%前後の大幅安

その前では1999年6月から、FRBが慎重なペースで利上げを開始した。同月に+0.25%、2カ月後の同年8月に+0.25%の利上げが実施されている。その前後でKBW銀行株指数は、利上げ開始月・6月の月間高値から4カ月後となる同年10月の月間安値にかけて、-21.5%の大幅株安が観測されている。今回も米国の銀行株の一定下落と、日本の関連株の連れ安余地には注意を要する。

ただでさえ足元の米国株市場はFRBの複数回利上げに対する警戒感のほか、中東情勢や11月の中間選挙の不透明感、長期金利上昇の打撃懸念などにより、不安定な状況にある。

米株投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所（CBOE）の米株S&P500・ボラティリティー（VIX）指数では、短期的にリスク回避方向の上昇が警戒されやすい（米株は下落）。日本市場では日本株の連れ安や、為替相場でのリスク回避等による円高の要因となるものだ。

あくまでもテクニカル要因ながら、VIX指数の月足・一目均衡表チャートでは、「9月以降にかけてのリスク回避警戒」が示唆されている。VIX指数の月足・一目均衡表は重要な抵抗ラインである先行スパン1（現状の雲下限）が、7月の20.69から8月には19.41へ切り下がってきた一方、9月以降は38.18という急上昇のリスク回避方向となっている。9月以降に先行スパン1は先行スパン2（現状の雲上限）

の数値と同水準で、来年4月にかけて38.18で高止まりとなっている（直近VIX終値は9月16日の17.71）。

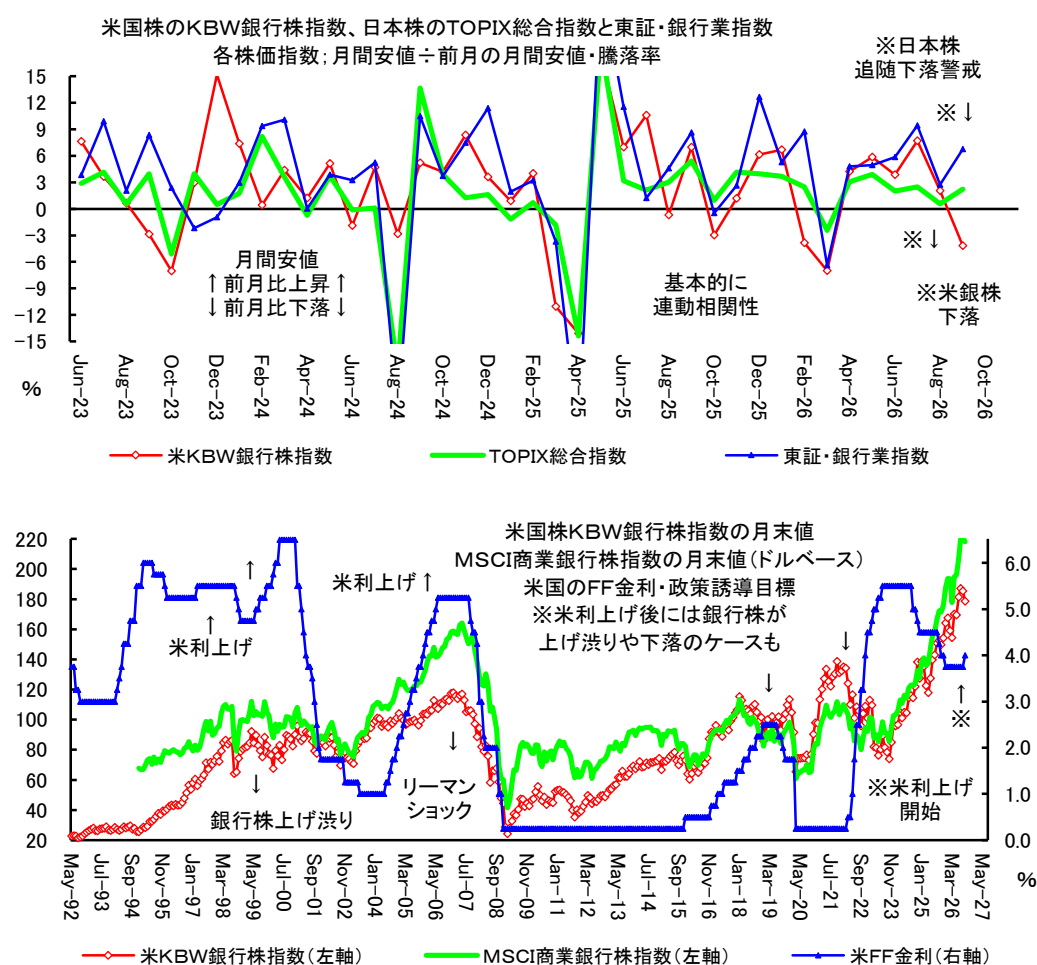
あくまでテクニカル要因とはいえ、雲下限の形状からすると、9月以降の米国株市場では雲下限の急上昇に沿う形でのVIX急上昇とリスク回避相場、米株安発の世界市場混乱に注意を要する。

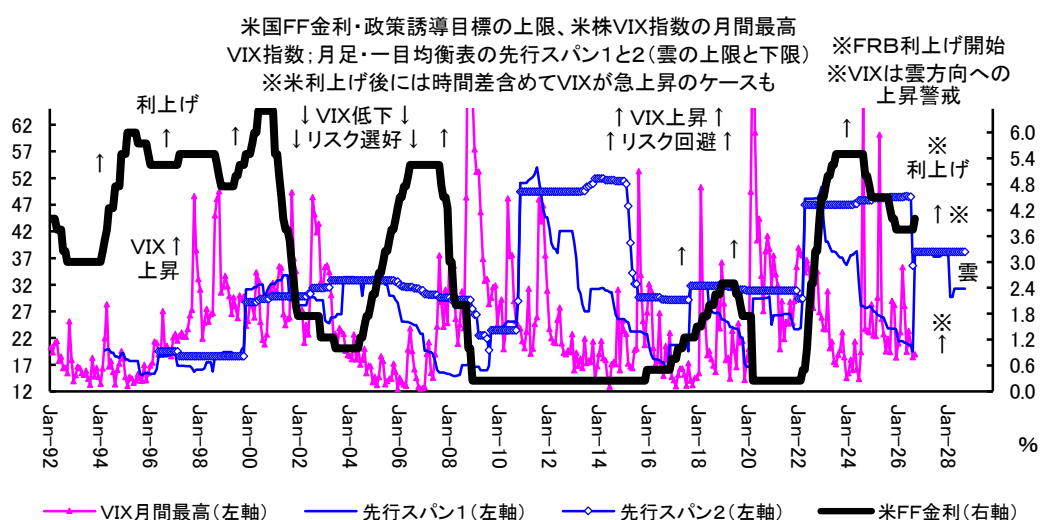
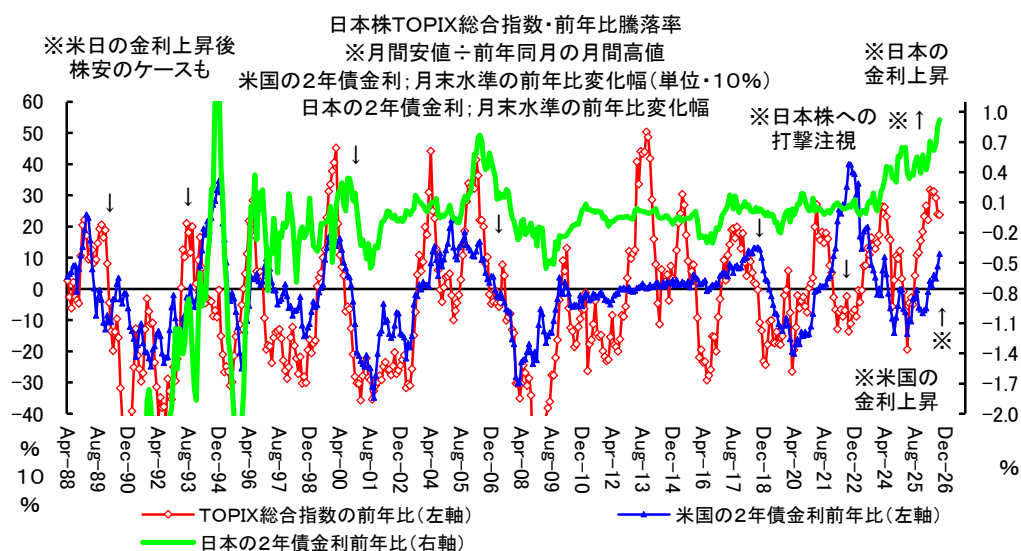
なお、世界の金融関連では、すでに9月以降に以下のような警戒ニュースが見られている。

「フィッチが14日に発表したレポートによると、1300社の借り手を対象とするプライベートクレジットの過去12カ月のデフォルト率が、8月末時点で6.3%と過去最高に達した」。「英金融当局はオルタナティブ投資ファンドの分析結果を公表し、流動性リスクが不動産ファンドに集中していると指摘。不動産

産ファンドは投資家から返金を求められるスピードに対し、資産を現金化するスピードが追いつかない構造を問題視」——。

その他に「トルコのプスラが15日、同社の投資ファンドとMMFの一部が解約請求に応じられなかったと発表。トルコでは全体株が急落」、「豪州では不動産開発会社のバスラについて、プライベートクレジット市場からの多額の借り入れと支払い不能が問題に。つなぎ資金を7日に確保したが、債務危機は持続」、「米国では16日、HIGキャピタルが運用するプライベートクレジットファンドが、売却を検討していることが明らかに。不良債権の増加で純資産価値（NAV）が低下」——といった局地的な不安材料が出ている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。